

デジタル庁の発足に伴う行政文書ファイル等の引継ぎの過程で判明した
行政文書ファイル等の所在不明について

令和 7 年 8 月 8 日
デジタル庁

デジタル庁の発足に伴う関係行政機関からの行政文書ファイル等の引継ぎの過程で、一部の行政文書ファイル等（現物）が所在不明であることが判明したため、以下のとおり、事案の概要と再発防止策等について公表します。

1. 事案の概要

デジタル庁（以下「当庁」という。）においては、令和 3 年 9 月 1 日の当庁発足に伴い、関係行政機関との間で行政文書ファイル等の引継ぎを進めてきました。引渡しを受けた行政文書ファイル等と行政文書ファイル管理簿（以下「管理簿」という。）の突合を進めてきた結果、引渡しを受けた行政文書ファイル等のうち 34 件が所在不明であることが判明しました（所在不明の行政文書ファイル等の概要は別添参照）。

2. 事案の経緯

当庁においては、「デジタル庁行政文書ファイル保存要領」に基づき、引継元組織から引渡しを受けた約 2,300 件の行政文書ファイル等及び管理簿について、引渡しが確実に行われたかの確認を行ってきました。

この中で、

- ・ 引継元組織の文書管理者と当庁の文書管理者が 1 対 1 対応していなかったこと、
- ・ 行政文書ファイル等の現物の表示内容と管理簿の記載内容に齟齬があったこと、
- ・ 引継元組織からの管理簿の引渡しに一部遅れがあったこと、

により、引渡しを受けた行政文書ファイル等と管理簿の突合に時間を要することとなりました。

この結果、引継元組織に対しての照会が遅れ、当庁及び引継元組織が連携して所在確認をしたものの、行政文書ファイル等 34 件について、その所在を確認することができなかったものです。

なお、別添のとおり、所在不明の行政文書ファイル等の大半は既に保存期間が満了しているものであり、また、これまでに当該文書が存在しないことによる業務上の支障は発生していません。

3. 再発防止策

今般の事案を受け、当庁において、本年 6 月に公文書監理官室の人員補強を行うとともに、同 7 月に公文書監理官を参事官級から審議官級に引き上げる等、行政文書の管理体制を強化しました。また、令和 7 年度に実施予定の行政文書の管理に関する点検・監査において、当庁発足に伴い関係行政機関から引き継いだ行政文書の管理状況や組織再編が行われた部署における行政文書の管理状況について点検を行い、点検結果に基づき重点的に監査を行うこととします。さらに、令和 7 年度に実施予定の行政文書の管理に関する研修において、本件事案を取り上げ、組織再編時における行政文書の引継ぎの適切な実施について、職員に対して注意喚起を行うこととします。

引き続き、公文書監理官室が中心となり、行政文書の適切な管理を徹底します。

（以上）

(別添)

所在不明の行政文書ファイル等の概要

- ①デジタル庁発足までの間に既に保存期間が満了しているファイル等：11
- ②デジタル庁発足以降現在までの間に既に保存期間が満了しているファイル等：6
- ③保存期間中のファイル等：8
- ④保存期間の設定が行われていないファイル等：9※
※当該9ファイル等については、全て公文書管理法施行前に作成・取得された行政文書ファイル等であり、かつ、既に運用が終了しているシステムに係るものです。

作成取得 年度等	大分類	中分類	行政文書ファイル名（小分類）	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間 満了日	媒体の 種別	保存場所	管理者	保存期間 満了時の措置	備考
2009年度	行政情報システム企画	企画調整・情報システム調達	政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議（平成18年度）	総務省行政管理局行政情報システム企画課	2010/4/1	1年	2011/3/31	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ統括監理担当審議官	廃棄	
1995年度	情報システム管理	総括・広報資料	電子計算機共同利用施設紹介ビデオ作成書類	総務庁行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室管理係	1996/3/31	次期更新後1年	未定	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	未定	小分類名変更 「広報・出版」から「広報・資料」へ
1996年度	情報システム管理	総括・広報資料	施設案内「行政情報システムセンター」	総務庁行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室管理係	1996/4/30	次期更新後1年	未定	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	未定	小分類名変更 「広報・出版」から「広報・資料」へ
1997年度	情報システム管理	政府調達事例データベース	システム設計書	行政管理局 情報システム管理室長	1998/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1997年度	情報システム管理	政府調達事例データベース	調査研究報告書	行政管理局 情報システム管理室長	1998/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1998年度	情報システム管理	政府調達事例データベース	プログラム仕様書	行政管理局 情報システム管理室長	1999/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1999年度	情報システム管理	政府調達事例データベース	操作マニュアル	行政管理局 情報システム管理室長	2000/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1996年度	情報システム管理	共通情報検索システム	提供機能高度化に関する調査研究報告書	行政管理局 情報システム管理室長	1997/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ業務管理・支援システム担当企画官	廃棄	
1998年度	情報システム管理	共通情報検索システム	センタブリンタ出力に関する運用管理機能	行政管理局 情報システム管理室長	1999/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ業務管理・支援システム担当企画官	廃棄	
1998年度	情報システム管理	共通情報検索システム	利用実績管理システム	行政管理局 情報システム管理室長	1999/3/31	システム運用 終了後3年	未定	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ業務管理・支援システム担当企画官	廃棄	
1987年度	情報システム管理	文書管理	ファクシミリによる公文書の発送についての検討	行政管理局 情報システム管理室長	1987/11/13	30年	2017/11/12	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1989年度	情報システム管理	文書管理	「住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付事務へのOA機器及びその能力活用方策研究委員会」（自治省）	行政管理局 情報システム管理室長	1990/3/31	30年	2020/3/30	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1991年度	情報システム管理	文書管理	ファクシミリによる文書発信の推移関係綴	行政管理局 情報システム管理室長	1991/6/17	30年	2021/6/16	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1991年度	情報システム管理	文書管理	公文書の規格統一（A4判）平成3年～	行政管理局 情報システム管理室長	1992/3/31	30年	2022/3/30	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1994年度	情報システム管理	文書管理	行政文書の用紙規格のA判化実施計画（平成7年度）	行政管理局 情報システム管理室長	1995/3/29	30年	2025/3/28	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1997年度	情報システム管理	文書管理	行政文書の用紙規格のA判化（実施状況・実施計画）平成7年度	行政管理局 情報システム管理室長	1998/2/9	30年	2028/2/8	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1997年度	情報システム管理	文書管理	行政文書A判化	行政管理局 情報システム管理室長	1998/3/31	30年	2028/3/30	電子	文書管理サーバ	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
2000年度	情報システム管理	文書管理	行政文書のA4判化関係	行政管理局 情報システム管理室長	2001/1/21	30年	2031/1/20	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
1985年度	組織関係	組織関係	企画調整課設置	行政管理局総務係（情報）	1985/7/1	30年	2015/6/30	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ人事担当参事官	廃棄	
1996年度	組織関係	組織関係	情報システム管理室設置関係	行政管理局総務係（情報）	1996/4/1	30年	2026/3/31	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ人事担当参事官	廃棄	
2005年度	行政情報システム企画	企画調整・情報システム調達	情報システムに係る政府調達府省連絡会議（平成17年度）	総務省行政管理局行政情報システム企画課調査・高度化班	2006/4/1	10年	2016/3/31	電子	文書管理サーバ	デジタル庁戦略・組織グループ統括監理担当審議官	廃棄	
2008年度	行政情報システム企画	企画調整・会議	内部管理業務の抜本的効率化検討チーム	総務省行政管理局行政情報システム企画課	2008/5/16	5年	2013/5/15	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ調査企画担当参事官	廃棄	
2000年度	行政情報システム企画	企画調整・会議	重点計画	行政管理局課長補佐（調整・企画）	2001/3/31	10年	2011/3/30	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ調査企画担当参事官	廃棄	
2004年度	行政情報システム企画	総括・公益法人	定款	総務省行政管理局行政情報システム企画課総務係	2005/4/1	30年	2035/3/31	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	未定	1965年2月5日付作成「行政情報システム研究所定款綴」の継続ファイル扱い
2005年度	行政情報システム企画	総括・公益法人	総会・臨時総会（平成17年度）	行政管理局 行政情報システム企画課長	2006/4/1	5年	2011/3/31	紙	書庫	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	平成17年度公益法人関係から名称変更
2009年度	行政情報システム企画	総括・公益法人	総会・臨時総会（平成21年度）	行政管理局 行政情報システム企画課長	2010/4/1	5年	2015/3/31	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	廃棄	
2001年度	行政情報システム企画	総括・公益法人	定款変更手続き（平成13年度）	行政管理局総務係（情報）	2002/3/31	30年	2032/3/30	紙	事務室	デジタル庁省庁業務サービスグループ総括・庶務担当参事官	未定	許認可関係から名称変更;定款変更手続きから名称変更
2020年度	国際業務（総務省 行政管理局 行政情報システム企画課）	仮来訪者対応（総務省 行政管理局 行政情報システム企画課）	2020年度来訪者対応	総務省 行政管理局 行政情報システム企画課長	2021/4/1	3年	2024/3/31	電子	文書管理サーバ	デジタル庁戦略・組織グループ国際戦略担当審議官	廃棄	
2019年度	（引継文書）行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律に基づく公表（総務省行政管理局）	行政手続オンライン化等の状況（2019年度）（総務省 行政管理局 行政情報システム企画課）	調査事項等の検討	総務省 行政管理局 行政情報システム企画課長	2020/4/1	10年	2030/3/31	電子	文書管理サーバ	デジタル庁戦略・組織グループ総務総括担当参事官	廃棄	

作成取得 年度等	大分類	中分類	行政文書ファイル名（小分類）	作成・取得者	起算日	保存期間	保存期間 満了日	媒体の 種別	保存場所	管理者	保存期間 満了時の措置	備考
2011年度	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会	第 1 7 8 回臨時国会	内閣参事官（社会保障改革担当室）	2012/4/1	10年	2022/3/31	電子	事務室	デジタル庁デジタル社会共通機能グループマイナンバー制度・公的個人認証法担当参事官	廃棄	
2012年度	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会	第 1 8 2 回特別国会	内閣参事官（社会保障改革担当室）	2013/4/1	10年	2023/3/31	電子	事務室	デジタル庁デジタル社会共通機能グループマイナンバー制度・公的個人認証法担当参事官	廃棄	
2013年度	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会	第 1 8 4 回臨時国会	内閣参事官（社会保障改革担当室）	2014/4/1	10年	2024/3/31	電子	事務室	デジタル庁デジタル社会共通機能グループマイナンバー制度・公的個人認証法担当参事官	廃棄	
2016年度	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会	第 1 9 1 回臨時国会	内閣参事官（社会保障改革担当室）	2017/4/1	10年	2027/3/31	電子	事務室	デジタル庁デジタル社会共通機能グループマイナンバー制度・公的個人認証法担当参事官	廃棄	
2007年度	IT担当	ネットワーク	高度情報通信ネットワーク関連資料（平成 1 8 年度）	内閣官房 I T 担当室（インフラ担当）	2007/4/1	6年	2013/3/31	紙	事務室	デジタル庁戦略・組織グループ調査企画担当参事官	廃棄	